

令和3年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・**拡充**・延長・その他）

No	3	府省庁名	復興庁
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他 （都市計画税）		
要望項目名	帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合等の特例措置の拡充		
要望内容（概要）	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>避難指示解除区域や、現在整備が進む特定復興再生拠点区域等において、空き地・空き家等の有効かつ適切な利用により、地域利便の増進に寄与する公共施設の整備を促進することで、居住環境の向上、まちの機能の維持増進等の生活環境の整備を図り、以て原子力災害により避難した住民の帰還を推進すべく、公共施設（公園、広場、集会施設、休憩施設等）の整備又は土地等の集約化のために、帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合に、当該土地等に係る所得税等についての特例措置を講じている。</p> <p>・要望の内容</p> <p>帰還環境整備推進法人が、公共施設（公園、広場、集会施設、休憩施設等）の整備又は土地等の集約化のために、土地等を取得した場合等において、現在、以下の特例措置が講じられているところ、先の国会にて成立した「復興庁設置法等の一部を改正する法律」による福島復興再生特別措置法の改正（令和3年4月1日施行）に伴い、特例措置の対象である「帰還環境整備推進法人」が「帰還・移住等環境整備推進法人」となることから、引き続き、現行の特例措置の対象とする。</p> <p>① 公共施設の整備のために帰還・移住等環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合</p> <p>【個人住民税】</p> <p>福島県内の避難指示解除区域・特定復興再生拠点区域等において、空き地・空き家等の活用と、地域利便の増進に寄与する公共施設の整備を促進するため、帰還環境整備推進法人に対して個人が土地等を譲渡した場合において、当該譲渡に係る譲渡益から1,500万円を特別に控除する。</p> <p>※下記の国税要望に係る個人住民税、法人住民税、事業税への連動</p> <p>【国税要望（所得税・法人税）】</p> <p>所得税：帰還環境整備推進法人に対して土地等を譲渡した場合において、当該譲渡に係る譲渡益から1,500万円を特別に控除する。</p> <p>法人税：帰還環境整備推進法人に対して法人が土地等を譲渡した場合において、1500万円までを損金算入する。</p> <p>【不動産取得税】</p> <p>帰還環境整備推進法人が、地域利便の増進に寄与する施設の整備のために、空き地・空き家等を取得し、公共施設を整備した場合、不動産取得税の課税標準の1／5を控除する。</p> <p>【固定資産税・都市計画税】</p> <p>帰還環境整備推進法人が、地域利便の増進に寄与する施設の整備のために、空き地・空き家等を取得し、公共施設を整備した場合、当該土地及び公共施設に係る固定資産税・都市計画税の課税標準の2／3を控除する。</p> <p>② 公共施設の整備のために帰還・移住等環境整備推進法人に空き地・空き家等の管理を委託した場合</p> <p>【固定資産税・都市計画税】</p> <p>当該土地及び公共施設に係る固定資産税・都市計画税の課税標準の2／3を控除する。</p>		
		ページ	3—1

	<p>また、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本税制は令和元年度税制改正により新設されたものであり、上記の状況が今後も続くこと、 ・ 本税制上の特例措置の対象となる事業については、制度創設当初より、震災発生前に居住していた住民の帰還環境の整備を主な目的としつつ、新規住民の移住や新しい企業の誘致等にも資することを期待した事業であること、 ・ 今般の福島復興再生特別措置法の改正により、帰還環境整備推進法人が移住等の促進に関する業務を行う <p>ことが明確化されたことを踏まえ、従来より明記していた帰還環境の整備だけでなく、こうした移住等の環境整備についても、本税制による支援の対象となることを明確化する必要があること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他方で、本税制の対象となる具体的な事業の内容に変更はないこと <p>に鑑みると、「帰還・移住等環境整備推進法人」への変更後も引き続き、当該特例措置の継続が必要である。</p>
本要望に対応する縮減案	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	○復興庁政策体系 施策(3) 原子力災害からの復興に係る施策の推進
	政策の達成目標	空き地・空き家等の有効かつ適切な利用の促進を図ることにより、居住環境の向上、まちの機能の維持増進等の生活環境の整備を実施。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	3年間（平成31年4月1日～令和4年3月31日）
	同上の期間中の達成目標	政策の達成目標に同じ。
	政策目標の達成状況	これまで、個々の住民が帰還できる環境を整備することを重視して、家屋等の解体を進めてきたところ。このため、街全体で見た際に空き地が増加する問題については、まだあまり対策がとられておらず、生活環境整備は道半ばの状況。
有効性	要望の措置の適用見込み	1.5件/年
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本措置により、帰還・移住等環境整備推進法人に土地等を譲渡しようとするインセンティブが働き、その促進が図られることで、居住環境の向上、都市機能の維持増進等の生活環境の整備が図られる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合の特例措置（所得税、法人税、登録免許税）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	福島再生加速化交付金（既存ストック活用まちづくり支援）（令和2年度予算額 791 億円の内数）
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	予算措置は、市町村や帰還・移住等環境整備推進法人が、原発事故に伴い避難したこと等により発生した空き地・空き家等の既存ストックについて、所有者特定のための調査や、当該空き地・空き家の利活用による公的施設整備（用地の取得は除く。）を行うものである。 一方、本措置は、一般の住民や民間事業者等に対して帰還・移住等環境整備推進法人に土地等を譲渡するインセンティブを与えることにより、空き地・空き家等に係る取引を促進しようとするものである。
	要望の措置の妥当性	令和2年3月までに帰還困難区域を除く全ての避難指示区域が解除されたことを踏まえ、これまで避難していた住民の帰還や新規住民の移住等に向けた環境の整備が急務であり、帰還・移住等環境整備推進法人の行う事業の円滑な実施が求められているところ。本要望項目は、このような背景を踏まえ、帰還・移住等環境整備推進法人に対する土地等の譲渡にインセンティブを与えることにより、土地等の取引を促進することで、同法人の事業を円滑に実施させようとするものである。予算上の措置等と合わせて、空き地・空き家等の利用促進のための措置が総合的に講じられることで、高い効果が期待できるものとする。
ページ		3—4

税負担軽減措置等の適用実績	－
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	－
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	－
前回要望時の達成目標	空き地・空き家等の有効かつ適切な利用の促進を図ることにより、居住環境の向上、まちの機能の維持増進等の生活環境の整備を実施。
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	令和元年度に創設された税制であるため。
これまでの要望経緯	令和元年度：創設 令和２年度：延長
ページ	3—5